

# 「人が支えあい、災害に強く 安心・安全に暮らせるまち」 の実現にむけて



名古屋市消防長 小出 豊明

名古屋市は、明治22年10月に市制が施行され、その後、周辺市町村の編入や行政区の再編を繰り返し、昭和50年に現在の16行政区の形となりました。

濃尾地震や昭和東南海地震など、これまでに幾多の災害を経験していますが、なかでも昭和34年に襲来した伊勢湾台風では、1,800人以上の犠牲者を出し、13万世帯が被災するなど市内では甚大な被害を受けました。これを教訓に、本市では「無災害都市」の思想が、その後のまちづくりの根底に据えられています。

昨年に市制130年の節目を迎えた本市では、32年振りに国内開催での誘致に成功した第20回アジア競技大会が令和8年の開催に向けて準備が進められているほか、本市と関東圏を40分で結ぶリニア中央新幹線の建設も進められています。特にリニア中央新幹線については、将来的に大阪まで延伸されると、東京—名古屋—大阪の三大都市圏による約7,000万人規模の人口を有するスーパー・メガリージョンが形成されると言われており、開通によって、産業や市民生活において大きな変化が生まれるものと思われま

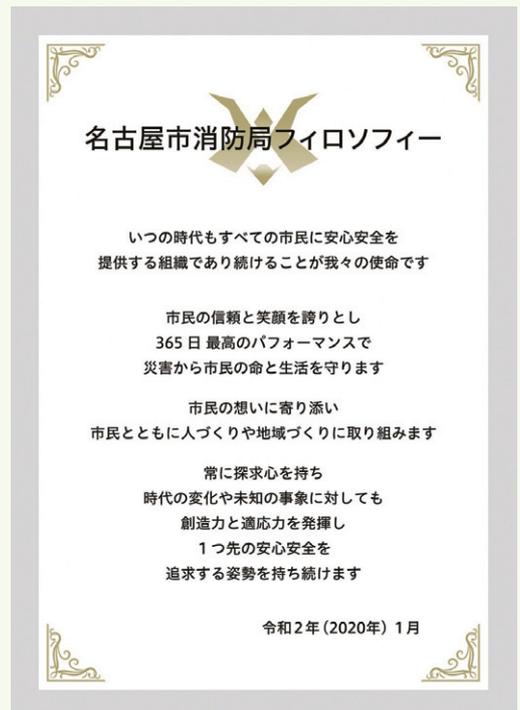
す。都市の成長に併せて防災対策を推進することが重要であることから、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている本市では、かねてから自助・共助・公助による協働に向けた様々な取り組みを進めてきたところ

です。特に自助にあたる部分については、市民一人ひとりが「命を守る」行動をとるために家庭の防災対策を強力に推進する必要があるとの考えから、「戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業」に取り組んでいます。試行した昨年度には、一定の効果がみられたことから、今後は対象地域を拡大し実施していく予定で、本市の目指す都市像の一つであります「人が支えあい、災害に強く安心・安全に暮らすまち」の実現に一層努めてまいります。

また、救急業務につきましては、本市も救急出動件数が年々増加の一途を辿っており、高齢化や核家族化など現在の社会情勢を勘案しても、救急車の需要は今後さらに増加することが考えられます。必要に応じて救急隊の増隊を進めながらも、その一方で救急車の適正利用に向けた取り組みを推進し、さらに家庭内における救急事故の予防策に係る研究や広報を行いながら「予防救急」を進めるなど、多角的に救急需要対策を進めてまいります。

現代社会は、今後、少子高齢化や労働人口の減少が進むなかで、AIやIoT、さらには5Gなど産業を取り巻く技術革新が進み、急速に環境が変化していくことが予想されますが、時代の変化を正しく読み取り、柔軟に対応しながら消防サービスのさらなる向上、消防組織の活性化を図るため、当局は本年1月に「名古屋市消防局フィロソフィー」を策定しました。

すべての職員が、この理念のもとに常に市民の視点に立ち、広く市民の期待に応えることで、市民一人ひとりの生命・身体・財産を守り、未来に向かって安心安全を提供する組織であり続けるよう、フィロソフィーを高く掲げながら、組織一丸となって邁進してまいります。



【名古屋市消防局フィロソフィー】